

日本の近未来予測

日本への直接的国難より先に、ロシアのウクライナ侵攻が起ったことは、我が国にとっては不幸中の幸いであった。教訓が沢山あるからである。それらは以前から言われていたことではあるが、実証されたという意味ではありがたい。政治家や国防に従事する人々は専門的な分析が進み、対処方法が練られているであろう。

報道の実態

戦争では当事国、関係国の両方から凄まじいプロパガンダが行われ、ファクト（事実）は隠される。例えば、避難民を収容していたマリウポリの「ドラマ劇場」が露軍によって空爆されたというマスコミ報道がなされたが、そこに居た市民がE Aデイリーという現地メディアに語ったところでは、事実は真逆で、ウクライナ軍（アゾフ大隊）が劇場建物内部で爆破したと報道されている。

ライブ報道以外は、NHKを含め、放送内容をテスト（味付け）する、直接には関係無い映像が流されているので、にわかに信じることが出来ない。放送法第四条「全項」に違反しているのか、公安の秩序は為政者の観点が働くので、時々刻々と評価しながら報道することは、時間的に不可能であろう。放送法という法律が守られることは無いと覚悟すべきである。

政治家の資質

2022年3月29日の参議院外交防衛委員会ではウクライナの国際政治学者グレンコ・アンドリーの参考人質問が行われたが、

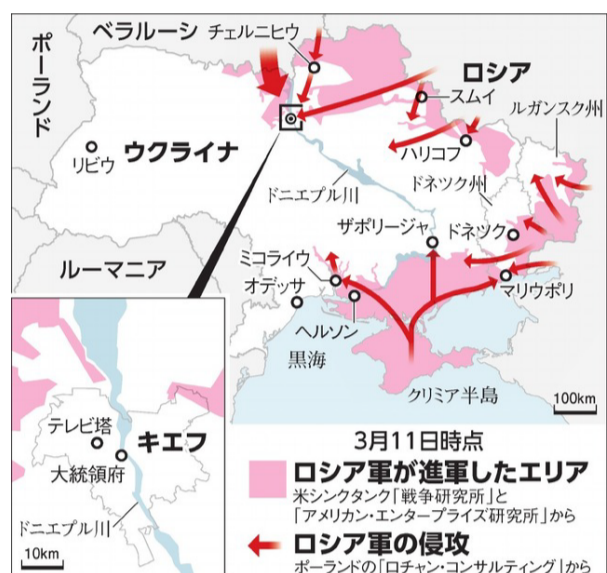
日本維新の会の鈴木宗男参議院議員を同氏が「ロシア侵略弁明者」と指摘した部分は「不適切発言」との理由でその発言は議事録削除がなされると聞く。政治家の隠蔽である。

ナチス・ドイツのユグヤ人虐殺は第二次世界大戦の戦後処理として「東西ドイツ」では裁かれたが、ウクライナでは放置された。今もネオ・ナチとしてゼレンスキー政権に取り込まれていることを筆者も知らなかったが、日本の政治家は果たしてどの程度知っているのだろうか。政治の場面でも戦争当事者の片方だけの評価聴取が行われるようでは、政治家の質も危うい。

経済制裁

ウクライナ侵攻に対するロシアへの経済制裁は、北朝鮮への経済制裁がそうであったように、期待した通りには効かない。ロシアと共通利益を有する大国が抜け道を提供するからである。

先ずドイツ連邦共和国であるが、同国大統領は政治的中立が定められているから、首相が政権を指揮する。東西ドイツ統合政権では、ソ連の支配下にあった旧東ドイツの軍人、公務員、文化人職員を自国民としてではなく、全て「敗戦国の国民」として放逐している通りである。その東西ドイツ統合によって背負う、旧東ドイツの経済の重荷は莫大であったのだ。東ドイツ出身のメルケルの政権によって、ドイツは中国市場に進出した。当時、筆者の会社はフォルクスワーゲン社を顧客に持っていて、同社の求めで中国支社に要員を派遣したことがあり、ドイツの事情を垣間見た。



エネルギー政策では原発を止めてフランスから一部電力の供給を受け、ロシアから天然ガスの供給を受けている。ドイツは各国と経済的に結ばれており、ロシア経済制裁は行えない。

インドはかつて印パ戦争を戦い、中印国境紛争を今も抱えており、兵器はロシアから輸入している。軍備は保守と更新がなければ効力を発揮できないが、自国の製造業は薄く、当面はロシアに頼ることから、ロシア経済制裁には加わらない。

中国の共産党政権は米国と激突する運命にあり、諸兄の知る通り2022年2月の北京オリンピックに隠れて中ロが手を結んだ。直後のロシアのウクライナ侵攻は中国との密約の結果でもある。エネルギーでも民生品でも両国の貿易利害は一致するので、対露経済制裁をする筈もない。

国際通貨基軸

所謂、西側諸国によるロシアへの経済制裁は思わぬ反響を呼んだ。ロシアとの貿易決済をルーブルで行うブーチン大統領令が数日前に出た。印露、中露、EU諸国の対露貿易も、ロシア通貨で決済することになり、その決済銀行口座を新たに設けることになるから、SWIFTからの締め出しを求めた米国の策は効果半減であろう。

国際通貨はグローバル経済で大きな地位を占める米ドル、ユーロ、ポンド、円が大勢である。その最高位が米ドルである。核大国間の経済分断が進むと域内通貨でドル至上の意味は無くなる。

国際通貨としての米ドルの地位を保つために、米国はドルを支える為替政策を強化するから、円安は進むと筆者は考える。

核兵器

自国の安全保障を他国に依存しない国では、核兵器を保有するか、核のシェアリングを行っている。或は、それを目指している。日本は日米安保条約に依存しているので、通常兵器しか持っていない。その通常兵器に於いても仕様は米軍軍需産業と共通である。

例えば米軍、軍需産業が仕掛けたロッキード事件は1976年2月に発覚し、時の田中角栄元首相が逮捕された。表面的には民間航空機選定に係わる汚職だが、背景にはベトナム戦争終結による米軍軍需産業の減退を補う為の工作であった。日本領土、領空、領海に持ち込まれる核兵器は戦略核、戦術核を問わず、米軍の基地と領海に有る。

ドイツはNATOの圧迫により核開発を断念したが、ドイツ社会民主党（SPD）政権でも米国との核シェアリングは継続されている。第二次世界大戦の両敗戦国は、米国の影響下に置かれているので、両国の米国防衛機材の輸入においても核搭載可能な機種が導入される筈である。

三正面作戦

日米が恐れる事態は、露国内外から追い詰められるブーチン政権が、中国から両国の同盟対価として、先端の軍事技術をロシアが要求されることであろう。ウクライナ侵攻の制裁として日本は対露制裁に加わり、岸田政権は中露分断に失敗した。これから日本

は中露北朝鮮の三正面防衛をしなければならない。今国会でも現代戦におけるサイバー、宇宙、情報謀略に十分な予算を割かなかつたので、最早間に合わない。法整備でもサイバー戦、諜報戦を受ける、約4000人と推計されている在日の中共工作員対策もなされていない。

三正面作戦が現実化した時点で、岸田内閣は倒れる。中国の台湾侵攻は、「自治権を与えている」台湾の国家反逆を理由とするのであろうが、それは2023年に迫っている。その根拠は台湾の民进党が立てる蔡英文総統の後継選挙、習近平が主席となる中共の全人代予定、米中国選挙の時期を勘案しての、軍事専門家の分析が出ているので、ここでは詳述しない。日本に出来ることはロシアに日本侵攻（北海道侵攻）の口実を与えないことであろう。

同時に、台湾有事に至らぬように「敵基地攻撃能力」を実質的に持ち、かつ「自衛反撃能力」と表現する位のプロパガンダを早急に発する必要がある。

本稿緒言の通り、日米軍事同盟も国連も機能しないことが分かったのだから、速やかに日本の軍事強化をすべきである。それが成されない以上、中国の台湾侵攻と同時に尖閣も沖縄も侵攻を受け、中国に編入されることになる。その先は日本国の消滅か、第四次世界大戦である。初学筆者のささやかな警告でもある。

令和四年四月一日

大中臣正比呂

